

## ベネズエラ経済（2010年3月）

### 経済概要

#### （1）経済一般

- 25日、チャベス大統領は、大統領府で行った内外記者会見において、ベネズエラ・中国共同基金について200億ドルまでの積み増しを検討していると発表した。
- ベネズエラ中央銀行の発表によると、09年第4四半期GDP成長率は▲5.8%、09年通年のGDP成長率は▲3.3%のマイナス成長。他方、国際収支は09年第4四半期は1億4,000万ドルの黒字、09年通年では、102億6,200万ドルの赤字。

#### （2）対日関連

ベネズエラ石油公社（PDVSA）は、1月15日に入札を実施したが応札者が無く、PDVSA単独での開発を行うと発表したマリスカル・スクレガス田開発につき、再度、外国企業の参加を求める旨発表した。

#### （3）エネルギー・資源

18日、エネルギー石油省（MENPET）は、09年末の当国確認石油埋蔵量が08年比23.1%増の399億4,900万バレル増加し、2,111億7,300万バレルとなったと発表した。

#### （4）国有化

- 4日、08年4月に国有化された鉄鋼企業のシドール社に関し、ガイアナ開発公社（CVG）が国有化以前の同社親会社に対して補償金の一部の支払いを行った旨報じられた。
- 10日、カナン商業大臣及び農業設備管理局（SADA）によりポルトゥゲサ州のサンタ・エレナ砂糖センターに対し一時的な介入措置がとられた旨報じられた。
- 12日、客月12日にチャベス大統領が立ち退きを命じていたポラール社物流施設が立地する、ララ州バルキシメト・イリバレン市周辺工業地域の接收が決定した旨報じられた。
- 18日、チャベス大統領は、スリア州サンフランシスコ市のメルカル（注：貧困層向け国営食料小売店）物流センター竣工式に出席し、同市長に対し同市の工業地域へ介入するよう指示した。

#### （5）電力

20日、政府は電力不足対策として、当地日系企業を含む大口電力使用者に対し24時間の電力供給停止措置を実施すると共に、聖週間休暇（4月1日～4日）に先立つ3月29日から31日を休日とする旨発表した。

## 経済の主な動き

### (1) 経済一般

#### (イ) ベネズエラ・中国共同基金の積み増し

25日、チャベス大統領は、大統領府で行った内外記者会見において、ベネズエラ・中国共同基金について200億ドルまでの積み増しを検討していると発表し、「今回で3度目となる基金への積み増しに向け準備を開始した。中国政府に対しても既に提案を行い、中国側も北京において積み増しに向けた作業を行っている。」と述べた。

大統領によると、昨年同基金は両政府により120億ドルまで拡大されたが、そこから、117のインフラ整備事業及び産業振興に拠出されるので、基金の残金は、15億3,000万ドルとなっている。同基金は、08年に60億ドルの資金で開始され、09年2月に更に60億ドルが追加された。

#### (ロ) 09年第4四半期GDP成長率及び国際収支の発表

##### (i) GDP成長率

- ・09年第4四半期GDP成長率は▲5.8%、09年通年のGDP成長率は▲3.3%のマイナス成長。
- ・09年第4四半期GDP成長率は、公的部門全体では▲0.3%、民間部門では▲7.0%のマイナス成長。なお、公的部門全体では非石油部門における6.1%の成長により、09年通年で0.9%プラス成長を記録。他方、石油部門全体では▲10.2%、非石油部門全体では▲4.0%のマイナス成長。

##### (ii) 国際収支

- ・09年第4四半期の国際収支は11億4,000万ドルの黒字、経常収支は55億8,400万ドルの黒字、資本収支は24億8,900万ドルの赤字。
- ・09年通年では、国際収支は102億6,200万ドルの赤字、経常収支は85億6,100万ドルの黒字、資本収支は140億4,000万ドルの赤字。
- ・対外純資産は1,328億2,400万ドル、外貨準備高は355億8,900万ドル。

### (2) 対日関連

#### (イ) マリスカル・スクレガス田関連

ベネズエラ石油公社(PDVSA)は、1月15日に入札を実施したが応札者が無く、PDVSA単独での開発を行うと発表したマリスカル・スクレガス田開発につき、再度、外国企業の参加を求める旨発表した。

政府筋はロイター通信に対し、当国政府がマリスカル・スクレガス田開発につき、外国企業の参入を再度求めると述べた。また、入札を新たに実施する可能性は低いとし、参入への意欲を示した企業との個別交渉が適当であるとの見解を示した。

危機的な電力不足に直面し、チャベス大統領は、節電の実施と共に高い水力発電への依存を低減させるべく火力発電の設置を進めているが、探鉱フェーズにあるマリスカル・スクレガス田及びその他2つのプロジェクト(の生産開始)により、PDVSAは新たなガスを獲得し、数十億ドルに及ぶディーゼル燃料を代替するために、開発フェーズへの早期移行が求められている。

関係者によれば、同プロジェクトの埋蔵量は14兆立方フィート、初期段階で6億立方フィートの生産量が見込まれる。2007年に開始したシェル、エクソン、三菱商事、ペトロブラスとの交渉は失敗し、PDVSAは83億5,000万ドルを投じ、2008年の生産開始を目指し単独での開発を行うと述べていた。しかし、（開発はなされず、再度1月15日に入札を実施し）丸紅、三井物産、三菱商事及び伊藤忠商事、ソナトラック、韓国ガス、ペトロナス、スタットオイル、ガルプ、ガスピロム、エニ、レプソルに入札の呼びかけがなされたが、応札は無かった。

### （3） エネルギー・資源

#### （イ） 当国確認石油埋蔵量の増加

18日に発出された官報において、エネルギー石油省（MENPET）は、09年の確認石油埋蔵量を発表した。右発表によると、伝統的地域（バルセロナ、マラカイボ、マトゥリン、バリーナス、クマナ）及びオリノコ・ベルト地帯（フニン7、アヤクーチョ3・5・8、ボヤカ2・5）において、08年の1,723億2,300万バレルから23.1%の399億4,900万バレル増加し、2,111億7,300万バレル（09年における生産量は控除）となった結果、当国はサウジアラビアに次ぐ世界で2番目の確認石油埋蔵量を保有することとなった。

またエリアは特定していないものの、確認石油埋蔵量に加え3.7兆立方フィートの天然ガス埋蔵量が追加されるとした。

MENPETは、オリノコ・ベルト地帯における埋蔵量評価作業が早期に終了することを期待しており、評価が終了すれば当国の確認石油埋蔵量は3,000億バレルに達すると述べている。

### （4） 国有化関連

#### （イ） シドール社国有化に対する補償金支払い実施

3日、亜のテチント社が出資するテルニウム社は、CVGよりシドール社国有化の補償金の一部として3億20万ドルの支払いを受けた旨発表した。同社が亜証券委員会へ提出した報告によると、補償金は2010年の2月分として2回に分けて支払われ、初回は1億5,820万ドル、2回目は1億4,200万ドル。

同社は、客年5月、08年に国有化されたシドール社の補償金として19億7,000万ドルを受け取ることで合意していたが、2月9日、同社は右補償金の未払いについて不満を表明していた。

他方、シドール社は国有化後生産が低下し、電力供給危機に伴い生産性は更に悪化している。

#### （ロ） 砂糖工場への一時介入措置の実施

カナン商業大臣及び農業設備管理局（SADA）は、ポルトゥゲサ州のサンタ・エレナ砂糖センターへの介入を行った。カナン大臣は、右において砂糖の買占めがなされており、本来市場に流通すべき4,000トン以上の砂糖と80,000個の商品を発見したと述べた。

今般の一時的な介入措置は、右在庫を市場に確実に流通させるため90日間実施され、右期間の間、地域住民委員会及び労働者が砂糖の生産及び出荷を監視する。

また同大臣は、同センターにおいて賃金の支払い、安全、環境配慮の点でも過失があったと述べ、環境大臣に同センター周辺コミュニティの環境整備策の作成を申し入れたと述べた。また、同大臣は、不正が発覚したあらゆる農業関連工場に対して一時的介入及び接管が可能と強調した。

なお、9日、商業省、財及びサービスへのアクセス監督庁（INDEPABIS）及びSADA職員は、消費者への安定供給を目的として国内の15の工場及び107のパッケージ業者に対し同時検査を実施している。

他方、INDEPABISはカラカスの砂糖包装会社タオ・ベネズエラ社に対して、販売価格表示違反と不衛生な環境で製造を行ったとして、90日間の一時的介入措置をとっており、ケラレス INDEPABIS長官は、同社より押収した30トンの砂糖を、14日にも、5キロあたり14ポリーバルで販売すると述べた。

現時点で既に、政府は、ベネズエラ、スクレ、カリアコ、カスタ、サンタ・クララ、今般のサンタ・エレナと、6つの砂糖センターに介入を実施している。

#### （ハ）ポラル社物流施設の土地収用決定

バルキシメト・イリバレン市のアマリア・サエス市長（ベネズエラ統一社会党＜PSUV＞）は、（ポラル社物流施設の立地する）第1工業地区の接收条例に署名した。決定に従い、先月末チャベス大統領が命じたとおり、当該区画にポラル社が有する物流施設は立ち退きが義務づけられた。また、同様に他の23の地元企業も立ち退かなければならない。

事業者団体の統計によれば、同第1工業地区には合計で127の企業が進出し、直接・間接で1万人が働いている。

署名の2日前は、イリバレン市議会が、PSUV系議員の賛成によって公益使用宣言を採択していた。サエス市長は、今般の条例への署名により、特に住宅建設事業の推進といった都市開発に必要な変更が可能となったと述べ、議決した議員は、接收は住宅建設を可能とすると強調しているが、事業者側は右を否定し、バルキシメトに悪影響を及ぼすと警告している。

建築士の試算によれば、第1工業地区に住宅建設を実施した場合、公共事業・住宅省の予算の25%にあたる16億ポリーバルが必要となる。

また、数週間前、ファルコン ララ州知事は、ポラル社代表者との会合の後、同計画がバルキシメトにおける都市計画にとり非合理的な変更であると述べると共に、右変更は都市計画の変更を前提としなければならないと指摘した。

#### （ニ）スリア州における工業地域への政府介入

18日、チャベス大統領は、スリア州のメルカル（注：貧困層向け国営食料小売店）物流センター竣工式に出席し、スリア州サンフランシスコ市のフロリエト市長（注：ベネズエラ統一社会党＜PSUV＞）に対し、使用されていない倉庫を接收すべく同市の工業地域へ介入するよう指示した。また同大統領は、「（同地域に対し）徹底的に検査を実施する必要がある。20箇所の倉庫が放置され、倉庫も無い数多くの荒れ地が散見された。同地域が真の社会主義的工業生産地域になることを希望する。」と述べた。

また、同大統領は、メルカル事業拡大計画の一環としてミランダ州に冷蔵倉庫を開設したと述べ、メルカル事業の成長を強調した。

#### （5）電力

(イ) 政府による電力不足対策

20日、ハウア副大統領は、96軒の大口電力使用者(25KVAを超える電力契約者)に対し、節電の非遵守により24時間の電力供給停止措置を実施すると発表した。対象者は、昨年同期比20%の節電を達成できず、更に使用量を増やした電力大量使用者が対象。ただし、これは約8,000軒の電力大量使用者の1.2%に過ぎない。他方で20%の節電を達成した100軒の電力大量使用者のうち14軒の使用者が表彰された。

他方、21日チャベス大統領は自身のテレビ・ラジオ番組「アロープレシデンテ」において、節電を履行しなかった80軒の事業者に対する24時間の電力供給停止を許可する文書に署名した。電力供給停止の対象は、レストラン、バー、アルコール販売店、ホテル、ジム、自動車販売店等で、Sony de Venezuelaなど日系企業も対象となった。右対象者は、22日午前8時から翌23日午前8時まで電力供給が停止される。

なお、22日に発出された官報によれば、今週も節電対象期間となり今週達成されなかった場合には、翌週は48時間電力供給が停止する。

続く24日、チャベス大統領は、節電を目的として29日、30日、31日を休日とする旨発表し、25日付官報で公布された。他方で、ハウア副大統領は、エネルギーの生産・供給、銀行、電話及び通信、燃料供給、医薬関連、食料部門(卸売・小売)、ホテル、マスコミ、娯楽施設、公共サービス、公共交通機関、については適用除外とした。